

行政減量・効率化有識者会議（第66回）議事概要

1. 日時

平成21年5月18日（月）14:00～16:00

2. 場所

総理官邸4階大会議室

3. 出席者

甘利明行政改革担当大臣

〔委員〕

茂木友三郎（座長）、朝倉敏夫、逢見直人、翁百合、小幡純子、檜谷隆夫、森貞述の各委員

〔専門委員〕

安念潤司、柿本寿明、梶川融、草野満代の各専門委員

〔説明者〕

〔全国銀行協会会長行〕

浜川一郎（三菱東京UFJ銀行 常務執行役員）

〔文部科学省〕

倉持隆雄 大臣官房審議官ほか

〔経済産業省〕

鈴木正徳 産業技術環境局長ほか

〔行政改革推進本部事務局〕

福井良次 局長、青木一郎 次長ほか

4. 主な議題

- 住宅金融支援機構に関する関係者ヒアリング
 - ・ 三菱東京UFJ銀行（全国銀行協会会長行）
- 「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて
 - ・ 日本学術振興会
 - ・ 産業技術総合研究所

5. 議事の経過

(開会)

(住宅金融支援機構に関する関係者ヒアリング)

全国銀行協会会長行である三菱東京 UFJ 銀行から、民間住宅ローンと住宅金融支援機構の証券化支援業務について説明がなされた後、委員等より以下の質問・意見が出された。

- ・ 機構による RMBS 市場の育成はいつまで続けるべきか。市場がある程度の規模に達するまでとする等、何らかの基準を設けるべきではないか。
- ・ 民間住宅ローン残高が約 100 兆円に上るのに対し、フラット 35 の残高が 3 兆円程度に過ぎないということであるならば、国がコストを払ってまで住宅ローンの証券化を進める必要は無いのではないか。
- ・ 機構の証券化支援業務（フラット 35）が銀行の住宅ローン業務を圧迫している側面は無いか。

(「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて)

主務省から説明の後、委員等より以下の意見が出された。

〔日本学術振興会（文部科学省）〕

- ・ 研究成果の評価について、最先端の研究の波及も含め、単年度ではなく一定期間の研究全体でフォローアップし、評価していくことが重要。
- ・ 研究開発助成では、現場の研究者にとって使い勝手が良くなるよう、事業者・研究者の意見も聞いた上で、仕組みを作るべき。
- ・ 研究によっては成果が出るか否かと関係なく、実施しなければならない研究もあり、そういった研究の芽がつぶれてしまわないように評価する必要がある。
- ・ 研究者の自由度はバランスが難しい。研究者に全く勝手にやらせばいいわけではないし、一方、研究費の使い方であまり細かすぎる介入・指示も良くない。
- ・ 本当に良い研究にお金が使われているのか疑問がある。本当に大事な分野にお金が配分されているのかという評価が必要。
- ・ 細かく膨大な雑務によって研究者が阻害される仕組みは問題。研究者が研究に専念するために、効率よく支援する仕組みが必要。

〔産業技術総合研究所（経済産業省）〕

- ・現場の研究者等にとって使い勝手の良い予算執行ルールを作り、投入された税金が効果をあげるものにするべき。
- ・産総研が技術面で中小企業支援を行う際にも、同時に製品化や販路開拓の面で別途サポートがないと、成功は難しいのではないか。

（閉会）

〈文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）〉

※ 今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。

<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai66/shiryu.html>